

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001

住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地

氏 名 セントラル硝子株式会社

代表取締役社長執行委員 前田 一彦 印

(代理人) 川崎工場長 坂井 繁則

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	セントラル硝子株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10番2号		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業容 の内	化学品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		8,655 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	31,654 t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度 (報告年度 2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 42,135 (調) 42,029	(実) 40,257 (調) 40,232	(実) 49,013 (調) 46,486	(実) % (調) %	(実) 42,088 (調) 41,982
削減率		(実) 4.5 % (調) 4.3 %	(実) -16.3 % (調) -10.6 %	(実) % (調) %	(実) 0.1 % (調) 0.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	生産数量			原単位等の単位	t-CO ₂ / t
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	5.390	5.195	7.457		3.818
活動量の値	7,816	7,748	6,572		-
排出量原単位等の削減率		3.6 %	-38.3 %	%	29.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	大型機器更新や照明のLED化等により設備の高効率化を実施した。これらの高効率化により、年間のCO ₂ 排出量は、約460 (t-CO ₂) 程度削減されたと考えている。また、基準年度と比較し、エネルギー消費の小さい電解液の生産割合が増加した。結果として、排出量原単位は小さくなった。
第2年度	照明のLED化や蒸気ロス削減の為に蒸気配管の保温改善を行った。年間のCO ₂ 排出量は、約23 (t-CO ₂) 程度削減されたと考えている。しかし、基準年度と比較し、活動量（生産数量）は減少し、エネルギー起源のGHG排出量は減少したが、HFC排出量が増大した為、排出量原単位は大きくなった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○工場照明のLED化による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明への切り替え ○空気圧縮機の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮機の小型化、インバーター制御化 ・ドライヤーの高効率化 ○245fa製造施設 ブライン冷凍機の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・高効率化による電力使用量の削減 ○No.5パンク特高変圧器更新 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ効果の試算 ・特高変圧器の高効率化 ・切り替えによる省エネ効果確認
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○工場照明のLED化による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明への切り替え ○空気圧縮機の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮機の小型化、インバーター制御化 ・ドライヤーの高効率化 ○245fa製造施設 ブライン冷凍機の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・高効率化による電力使用量の削減
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○工場照明のLED化による電力量削減 <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明への切り替え ○蒸気配管保温改善（追加実施） <ul style="list-style-type: none"> ・蒸気配管の保温改善を行い、蒸気ロス削減
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育（ISO14001等）の実施 ○省エネルギー講習会、展示会への積極的な参加 ○従業員の通勤での公共交通機関利用の促進 ○省エネ推進委員会、省エネ委員会の定期開催 ○エネルギー管理規程の見直し
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育（ISO14001等）の実施 各部署でISO14001等の環境教育を継続実施。 ○省エネルギー講習会、展示会への積極的な参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか隨時検討。 ○従業員の通勤での公共交通機関利用の促進 原則、公共交通機関を利用する事とし、マイカー通勤は最小限としている。 ○省エネ委員会の定期開催 省エネ委員による省エネ委員会を必要に応じ隨時開催。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育（ISO14001等）の実施 各部署でISO14001等の環境教育を継続実施。 ○省エネルギー講習会、展示会への積極的な参加 省エネ型機器の展示会に参加し、当事業所で採用できないか隨時検討。 ○従業員の通勤での公共交通機関利用の促進 原則、公共交通機関を利用する事とし、マイカー通勤は最小限としている。 ○省エネ委員会の定期開催 省エネ委員による省エネ委員会を必要に応じ隨時開催。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	21,490 t-CO ₂	20,763 t-CO ₂	17,359 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	10,810 KL	10,299 KL	8,655 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
セントラル硝子株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号	21,490	20,763	17,359	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)				目標排出量 (t-CO ₂)
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)			1,468		
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂			1,075		
③CH ₄					
④N ₂ O	5	6	20		5
⑤HFC	20,640	19,488	29,091		20,640
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧N _F 3					